

「内閣不信任決議案・採決」の影響（日本）

1. 「内閣不信任決議案」とは？

衆議院議員50人以上で衆議院議長に提出することができます。「内閣不信任決議案」は、衆議院だけに認められているもので、本会議に出席する議員の過半数の賛成で可決となります。可決した場合には、内閣は10日以内に衆議院を解散するか、解散しない場合には、内閣は総辞職することになります。

現行憲法下では、今回を除くと、これまで51件が提出されました。その内4件(吉田茂内閣<可決は、1948年および1953年>、大平正芳内閣<同、1980年>、宮沢喜一内閣<同、1993年>)が可決されました。

2. 最近の動向

自民、公明、たちあがれ日本の3党が提出した「菅内閣不信任決議案」は昨日午後の衆議院本会議で採決。民主党など、与党の反対多数で否決されました。採決の結果は、投票総数445票、反対293票、賛成152票でした。

菅首相は、東日本大震災への対応に一定のめどが付いた時点(東日本大震災復興基本法案の成立や2011年度第2次補正予算案等)で、退陣する意向を表明しました。



3. 今後の展開

過去の為替市場の動きを振り返ってみると、今度のように「内閣不信任決議案」が提出されたり、政権与党内に混乱が生じた場合、日本国内の政治的な空白期間が投資家から懸念され、日本円が売られるケース(円安)が何度もありました。ただし、最近発表の米国関連の経済指標が弱含んでいることやギリシャの財政悪化などユーロ圏の財政状態に懸念が生じていることなどで、短期的には米ドルやユーロも売られやすい状況にあります。したがって、一方的な「円安」にすぐに至る可能性は低いと思われます。

仮に、金融市場が政治の混乱を受けて変動した場合、間接的に国内経済に作用するため、決して無視はできません。しかし、今気になるのは、やはり、震災復興や福島原発の事故処理への影響などです。

昨日の日経平均の終値は、前日比▲164円57銭の「9,555円04銭」でした。昨日の下げには、今度の政治的な混乱が大きく影響しているものと思われます。日本の復興には、国内だけでなく、海外からの経済協力や投資を呼び込むことが必要です。今後の日本がどのような復興の過程をたどるのか、今まさに日本の政治の動きを世界中が注目しています。

検索!!

弊社マーケットレポート

2011年05月31日【デイリー No.936】日本国債の格付け～ムーディーズ社が格下げ方向で見直し～

2011年04月26日【キーワード No.562】「統一地方選」の結果が与える影響(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社